

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:円)

近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,145,872,717	流 動 負 債	9,630,450,183
現 金 ・ 預 金	609,074,449	営 業 未 払 金	7,125,219,426
預 け 金	2,200,000,000	未 払 金	319,480,864
未 収 手 数 料	604,635,715	未 払 法 人 税 等	24,293,956
未 渡 ク ー ポ ン	203,813,259	未 払 費 用	302,959,429
営 業 未 収 金	3,271,966,580	預 り 金	1,515,964,174
貯 蔵 品	3,293,644	未 精 算 旅 行 券	332,421,810
前 払 費 用	140,969,064	団 体 前 受 金	2,765,000
団 体 前 払 金	20,096,317	リ ー ス 短 期 債 務	1,111,824
未 収 収 益	5,212,008	そ の 他 流 動 負 債	6,233,700
未 収 入 金	33,431,760	固 定 負 債	43,467,580
繰 延 税 金 資 産	8,217,139	長 期 未 払 金	5,687,500
そ の 他 流 動 資 産	45,162,782	リ ー ス 長 期 債 務	3,706,080
固 定 資 産	2,596,408,533	そ の 他 固 定 負 債	34,074,000
有 形 固 定 資 産	672,588,078	負 債 合 計	9,673,917,763
建 物	270,666,214	株 主 資 本	68,363,487
車 両 運 搬 具	2,495	資 本 金	100,000,000
器 具 備 品	46,261,715	資 本 剰 余 金	60,000,000
リ ー ス 資 産	4,588,480	そ の 他 資 本 剰 余 金	60,000,000
土 地	351,069,174	利 益 剰 余 金	△ 91,636,513
無 形 固 定 資 産	43,441,008	利 益 準 備 金	8,163,000
電 話 加 入 権	36,510,270	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 99,799,513
施 設 利 用 権	6,515,400	別 途 積 立 金	135,636,894
ソ フ ト ウ ェ ア	415,338	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 235,436,407
の れ ん	0	純 資 産 合 計	68,363,487
投 資 そ の 他 の 資 産	1,880,379,447		
投 資 有 価 証 券	0		
敷 金 ・ 保 証 金	1,876,641,658		
繰 延 税 金 資 産	3,143,789		
そ の 他 投 資 等	9,538,674		
貸 倒 引 当 金	△ 8,944,674		
資 産 合 計	9,742,281,250	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	9,742,281,250

(注) 当期純損失 94,629,075

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は法定繰入率、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

4 収益の計上基準

各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、近畿日本ツーリスト側企画の国内、海外旅行および他社海外企画旅行については出発日で計上しております。

(注)近畿日本ツーリスト株式会社は、平成25年1月1日、KNT-CTホールディングス株式会社に商号変更しております。また、同社の会社分割に伴い、個人旅行部門は、平成25年1月1日付で、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社に変更となっております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の期末日における発行済株式の数

株式の種類	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	320,000	—	—	320,000

2. 事業年度の期末日における自己株式の数

当会社には自己株式はありません。

3. 事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度剰余金の配当はありません。